



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2525
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	7,476	3.7	515	93.5	525	126.8	241	59.1
29年2月期第3四半期	7,212	3.1	266	—	231	—	151	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 345百万円(591.5%) 29年2月期第3四半期 49百万円(△71.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	142.12	—
29年2月期第3四半期	89.32	—

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	13,371	8,941	66.9
29年2月期	13,069	8,681	66.4

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 8,941百万円 29年2月期 8,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.9	600	58.1	600	72.6	300	42.2	176.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	1,907,850株	29年2月期	1,907,850株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年2月期3Q	210,548株	29年2月期	210,341株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期3Q	1,697,413株	29年2月期3Q	1,697,792株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)における我が国経済は、世界経済の拡大により輸出が増勢にあるほか、個人消費や設備投資など内需も回復傾向で推移しており、長い景気拡大局面が続いております。一方で消費者物価は伸び悩んでおり、海外情勢も北朝鮮や中東などにおいて地政学的リスクを抱えているなど、経済環境は依然として不安定な状況にあります。

当業界におきましては、IT化の影響により法人需要が縮小傾向にある一方で、パーソナル需要については機能性やデザイン等を追求した文具を中心に高まりを見せています。販売チャネルについても、従来型の専門小売店から量販店・通販等へ、もしくは国内から海外市場へのシフトが鮮明になってきております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品や魅力ある製品の開発・投入を積極的に進め、売上の拡大を図ってまいりました。

主な新製品としては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo(スマートフィット プニラボ)シリーズ」や日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPs(アクアドロップス)クリップファイル」が売上を大きく伸ばしたほか、「コンパクトホッチキス」、「noiee-style(ノイエスタイル)ドキュメントボックス」などが大好評をいただきました。既存製品では、「SMART FIT ACT AST(スマートフィットアクタクト)スタンドペンケース」や机収納シリーズの「机上台」、「REQUEST(リクエスト)D型リングファイル」等が引き続き堅調に売上を拡大させました。

不動産賃貸事業については、本社ビルの稼働率改善が進まず減収となったものの、営業利益についてはコスト削減等により増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、74億7千6百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面につきましては、事務用品等事業において、収益性の高い新製品の売上拡大や製品調達価格の引き下げ、経費コストの削減等により、営業利益は5億1千5百万円(前年同期比93.5%増)、経常利益は5億2千5百万円(前年同期比126.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千1百万円(前年同期比59.1%増)となりました。なお、特別損失に当社東京支店の建て替えにより今後発生すると見込まれる建物解体費用として固定資産撤去費用引当金繰入額1億1千7百万円を計上しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	2,312	30.9	△1.3
バインダー・クリヤーブック	1,652	22.1	0.2
収 納 整 理 用 品	2,375	31.8	13.4
そ の 他 事 務 用 品	879	11.8	1.1
事 務 用 品 等 事 業	7,220	96.6	3.8
不 動 産 賃 貸 事 業	255	3.4	△0.2
合 計	7,476	100.0	3.7

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

＜ファイル部門＞

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は23億1千2百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

＜バインダー・クリヤーブック部門＞

ツイストノート、多穴リングバインダー、クリヤーブック、コンピューターバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は16億5千2百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

＜収納整理用品部門＞

バッグ・イン・バッグ、クリヤーケース、スタンドペンケース、クリップボード、カードホルダー、デスクトレイ、机上台等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は23億7千5百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

＜その他事務用品部門＞

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、多穴パンチ、カルテホルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は8億7千9百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、72億2千万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は、4億6千1百万円となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、売上高は2億5千5百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は5千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、133億7千1百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却の進行等により固定資産が減少した一方、現金及び預金等の増加により流動資産が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、44億2千9百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加し、89億4千1百万円となりました。これは主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等が増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期連結業績予想につきましては、平成30年1月10日付で公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、下記のように修正いたします。

平成30年2月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,000	450	450	250	147.27
今回修正予想 (B)	10,000	600	600	300	176.75
増 減 額 (B-A)	—	150	150	50	
増 減 率 (%)	—	33.3	33.3	20.0	
(ご参考) 前期実績 (平成29年2月期)	9,620	379	347	210	124.27

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,003	2,071,526
受取手形及び売掛金	1,808,805	1,380,873
電子記録債権	284,162	306,879
商品及び製品	1,603,863	1,538,292
仕掛品	102,523	114,593
原材料及び貯蔵品	625,350	549,635
繰延税金資産	61,203	116,759
その他	42,624	41,478
貸倒引当金	△4,079	△3,379
流動資産合計	5,798,457	6,116,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,345,308	2,192,158
機械装置及び運搬具(純額)	502,048	431,055
土地	2,925,180	2,925,180
その他(純額)	76,571	84,996
有形固定資産合計	5,849,110	5,633,391
無形固定資産	36,813	33,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,403	1,193,241
その他	372,894	401,041
貸倒引当金	△6,920	△6,920
投資その他の資産合計	1,385,377	1,587,362
固定資産合計	7,271,301	7,254,481
資産合計	13,069,758	13,371,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,126	352,319
電子記録債務	478,097	497,957
短期借入金	1,106,000	342,000
未払法人税等	91,569	176,804
賞与引当金	119,764	162,314
役員賞与引当金	10,790	16,050
固定資産撤去費用引当金	—	117,390
その他	412,377	391,138
流動負債合計	2,725,725	2,055,974
固定負債		
長期借入金	35,000	726,000
繰延税金負債	196,642	257,152
役員退職慰労引当金	164,776	159,178
退職給付に係る負債	1,031,635	996,578
その他	234,676	235,044
固定負債合計	1,662,731	2,373,953
負債合計	4,388,456	4,429,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,348,584	5,504,949
自己株式	△399,620	△400,024
株主資本合計	8,190,825	8,346,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,269	568,448
繰延ヘッジ損益	—	6,174
為替換算調整勘定	161,272	122,324
退職給付に係る調整累計額	△119,065	△102,519
その他の包括利益累計額合計	490,476	594,428
純資産合計	8,681,302	8,941,213
負債純資産合計	13,069,758	13,371,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	7,212,696	7,476,053
売上原価	4,897,665	4,891,048
売上総利益	2,315,030	2,585,005
販売費及び一般管理費	2,048,747	2,069,661
営業利益	266,282	515,343
営業外収益		
受取利息	419	33
受取配当金	10,306	10,782
受取保険金	18,295	6,635
雑収入	12,885	9,642
営業外収益合計	41,906	27,094
営業外費用		
支払利息	9,189	7,380
為替差損	60,378	2,018
減価償却費	2,664	1,697
雑損失	4,401	6,188
営業外費用合計	76,634	17,285
経常利益	231,555	525,153
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,504	—
特別利益合計	3,504	—
特別損失		
固定資産売却損	5,859	—
固定資産廃棄損	7,221	23,442
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	117,390
特別損失合計	13,080	140,832
税金等調整前四半期純利益	221,978	384,320
法人税、住民税及び事業税	67,786	201,160
法人税等調整額	2,549	△58,079
法人税等合計	70,335	143,080
四半期純利益	151,643	241,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,643	241,239

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	151,643	241,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,772	120,178
繰延ヘッジ損益	△372	6,174
為替換算調整勘定	△208,035	△38,947
退職給付に係る調整額	12,907	16,546
その他の包括利益合計	△101,727	103,951
四半期包括利益	49,916	345,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,916	345,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,956,432	256,263	7,212,696	—	7,212,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,195	1,195	△1,195	—
計	6,956,432	257,458	7,213,891	△1,195	7,212,696
セグメント利益	227,738	38,544	266,282	—	266,282

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,205	255,847	7,476,053	—	7,476,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,193	1,193	△1,193	—
計	7,220,205	257,040	7,477,246	△1,193	7,476,053
セグメント利益	461,607	53,736	515,343	—	515,343

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。